



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 富山銀行
 コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 利宏
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 0766-21-3535
 平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	4,954	1.2	1,274	13.8	895	20.6
29年3月期中間期	5,016	2.5	1,119	13.8	742	14.0

(注) 包括利益 30年3月期中間期 2,821百万円 (%) 29年3月期中間期 271百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	164.94	
29年3月期中間期	136.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	494,944	36,386	7.2
29年3月期	485,134	33,703	6.8

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 35,663百万円 29年3月期 33,006百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	12.5	1,050	11.7	193.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	5,444,400 株	29年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	12,727 株	29年3月期	12,456 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	5,431,851 株	29年3月期中間期	5,432,456 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	4,053	0.1	1,212	15.1	865	21.7
29年3月期中間期	4,058	2.8	1,053	13.7	710	15.4
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	159.36					
29年3月期中間期	130.85					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	491,954		34,776		7.0	
29年3月期	481,979		32,148		6.6	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 34,776百万円 29年3月期 32,148百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,400	12.2	1,000	11.4	184.09	

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報		
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・	2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記		
(1) 中間連結貸借対照表	・・・・・・・・	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	8
4. 中間財務諸表		
(1) 中間貸借対照表	・・・・・・・・	9
(2) 中間損益計算書	・・・・・・・・	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	11

平成29年度中間期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内経済は、輸出や生産は増加傾向が続き、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

富山県経済も個人消費の持ち直しがみられ、緩やかな回復の動きが続きました。企業活動においては、製造業では、医薬品の生産は高水準で推移し、一般機械、鉄鋼、繊維、アルミニウムは横ばい、プラスチックは減少しました。非製造業では、情報サービス、小売業ともに堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は0%を下回る水準で推移しました。長期金利は、一時、地政学リスクの高まりを受け0%を下回る水準まで低下しましたが、期末には欧米金利の上昇を背景に0.1%近傍まで上昇しました。

損益の状況については、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比62百万円減少して、4,954百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したこと等から、前年同期比217百万円減少して3,680百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比155百万円増加して1,274百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比153百万円増加して895百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定では、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、法人預金が増加したこと等から前連結会計年度末比7,847百万円増加し、448,690百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したこと等から、前連結会計年度末比7,140百万円増加し、289,981百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比1,617百万円増加し、149,875百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算内容等を踏まえ、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益1,400百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	42,180	41,394
有価証券	148,258	149,875
貸出金	282,840	289,981
外国為替	606	769
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,156
その他資産	4,413	5,896
有形固定資産	4,713	4,649
無形固定資産	299	262
退職給付に係る資産	405	410
繰延税金資産	24	24
支払承諾見返	1,687	1,927
貸倒引当金	△3,545	△3,405
資産の部合計	485,134	494,944
負債の部		
預金	440,843	448,690
借入金	1,559	1,449
その他負債	2,635	1,400
賞与引当金	103	101
退職給付に係る負債	486	494
役員退職慰労引当金	9	6
睡眠預金払戻損失引当金	28	27
偶発損失引当金	81	76
繰延税金負債	3,465	3,851
再評価に係る繰延税金負債	529	529
支払承諾	1,687	1,927
負債の部合計	451,430	458,557
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	9,786	10,547
自己株式	△43	△44
株主資本合計	22,719	23,478
その他有価証券評価差額金	9,150	11,050
土地再評価差額金	1,124	1,124
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	10,287	12,185
非支配株主持分	696	723
純資産の部合計	33,703	36,386
負債及び純資産の部合計	485,134	494,944

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	5,016	4,954
資金運用収益	3,062	2,882
(うち貸出金利息)	1,759	1,625
(うち有価証券利息配当金)	1,292	1,240
役務取引等収益	593	646
その他業務収益	951	885
その他経常収益	408	539
経常費用	3,897	3,680
資金調達費用	90	60
(うち預金利息)	81	54
役務取引等費用	210	215
その他業務費用	865	811
営業経費	2,660	2,552
その他経常費用	71	39
経常利益	1,119	1,274
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	1,119	1,274
法人税、住民税及び事業税	295	407
法人税等調整額	52	△56
法人税等合計	347	351
中間純利益	771	923
非支配株主に帰属する中間純利益	29	27
親会社株主に帰属する中間純利益	742	895

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
中間純利益	771	923
その他の包括利益	△1,043	1,898
その他有価証券評価差額金	△1,045	1,900
退職給付に係る調整額	1	△2
中間包括利益	△271	2,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△300	2,793
非支配株主に係る中間包括利益	28	27

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	8,823	△41	21,758
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する中間純利益			742		742
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	606	△0	606
当中間期末残高	6,730	6,244	9,430	△41	22,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,225	1,170	△8	10,387	643	32,788
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
親会社株主に帰属する中間純利益						742
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,044		1	△1,042	26	△1,015
当中間期変動額合計	△1,044	—	1	△1,042	26	△409
当中間期末残高	8,181	1,170	△6	9,344	670	32,379

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	9,786	△43	22,719
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する中間純利益			895		895
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	760	△1	759
当中間期末残高	6,730	6,244	10,547	△44	23,478

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,150	1,124	12	10,287	696	33,703
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
親会社株主に帰属する中間純利益						895
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,900		△2	1,897	26	1,923
当中間期変動額合計	1,900	—	△2	1,897	26	2,682
当中間期末残高	11,050	1,124	10	12,185	723	36,386

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	41,665	40,990
有価証券	148,197	149,813
貸出金	284,337	291,479
外国為替	606	769
その他資産	3,385	4,842
その他の資産	3,385	4,842
有形固定資産	4,693	4,621
無形固定資産	295	259
前払年金費用	379	389
支払承諾見返	1,687	1,927
貸倒引当金	△3,268	△3,139
資産の部合計	481,979	491,954
負債の部		
預金	441,243	449,174
その他負債	2,221	1,007
未払法人税等	-	332
リース債務	14	3
資産除去債務	13	14
その他の負債	2,193	657
賞与引当金	101	99
退職給付引当金	477	487
睡眠預金払戻損失引当金	28	27
偶発損失引当金	81	76
繰延税金負債	3,460	3,847
再評価に係る繰延税金負債	529	529
支払承諾	1,687	1,927
負債の部合計	449,831	457,178
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	9,495	10,225
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	8,066	8,795
別途積立金	6,500	7,500
繰越利益剰余金	1,566	1,295
自己株式	△43	△44
株主資本合計	21,872	22,601
その他有価証券評価差額金	9,150	11,050
土地再評価差額金	1,124	1,124
評価・換算差額等合計	10,275	12,175
純資産の部合計	32,148	34,776
負債及び純資産の部合計	481,979	491,954

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	4,058	4,053
資金運用収益	3,070	2,889
(うち貸出金利息)	1,767	1,632
(うち有価証券利息配当金)	1,292	1,240
役務取引等収益	577	631
その他業務収益	5	4
その他経常収益	406	527
経常費用	3,005	2,841
資金調達費用	81	54
(うち預金利息)	81	54
役務取引等費用	215	221
営業経費	2,640	2,527
その他経常費用	67	37
経常利益	1,053	1,212
特別利益	-	-
特別損失	0	0
税引前中間純利益	1,053	1,212
法人税、住民税及び事業税	290	404
法人税等調整額	52	△56
法人税等合計	342	347
中間純利益	710	865

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,000	1,162	8,592
当中間期変動額								
剰余金の配当							△135	△135
別途積立金の積立						500	△500	—
中間純利益							710	710
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	500	75	575
当中間期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,500	1,237	9,167

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41	20,971	9,227	1,170	10,398	31,370
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立						
中間純利益		710				710
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,042		△1,042	△1,042
当中間期変動額合計	△0	574	△1,042	—	△1,042	△468
当中間期末残高	△41	21,546	8,184	1,170	9,355	30,901

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,500	1,566	9,495
当中間期変動額								
剰余金の配当							△135	△135
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
中間純利益							865	865
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△270	729
当中間期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	7,500	1,295	10,225

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	21,872	9,150	1,124	10,275	32,148
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立						
中間純利益		865				865
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,899		1,899	1,899
当中間期変動額合計	△1	728	1,899	—	1,899	2,628
当中間期末残高	△44	22,601	11,050	1,124	12,175	34,776

平成29年度中間期決算説明資料

平成29年11月10日



【目次】

I	平成29年度中間期決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II	平成29年度中間期決算資料			
1.	損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2.	損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3.	利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・・・・・・・・・・	7
5.	有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7.	自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2.	金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4.	貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5.	預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			

I 平成29年度中間期決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

貸出金利回りの低下により資金利益は減少しましたが、役務取引等利益は増加し、経費も低減したことから、コア業務純益は719百万円（前年同期比2百万円の増益）となりました。

(2) 経常利益

与信関係費用の減少により、経常利益は1,212百万円（前年同期比159百万円の増益）となりました。

(3) 中間純利益

上記の結果、中間純利益は865百万円（前年同期比154百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期
			平成28年9月期比	
経常収益	1	4,053	△ 4	4,058
業務粗利益	2	3,250	△ 105	3,355
資金利益	3	2,835	△ 153	2,988
役務取引等利益	4	410	48	361
その他業務利益	5	4	△ 0	5
(うち国債等債券損益)①	6	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	7	2,530	△ 107	2,638
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	719	2	716
コア業務純益(②－①)	9	719	2	716
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	125	△ 125
業務純益	11	719	△ 122	842
臨時損益	12	493	281	211
うち不良債権処理額④	13	—	△ 136	136
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	129	129	—
(貸倒償却引当費用③＋④－⑤)	15	△ 129	△ 140	11
うち株式等関係損益	16	259	△ 47	307
経常利益	17	1,212	159	1,053
特別損益	18	△ 0	△ 0	△ 0
うち固定資産処分損益	19	△ 0	△ 0	△ 0
税引前中間純利益	20	1,212	159	1,053
中間純利益	21	865	154	710

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

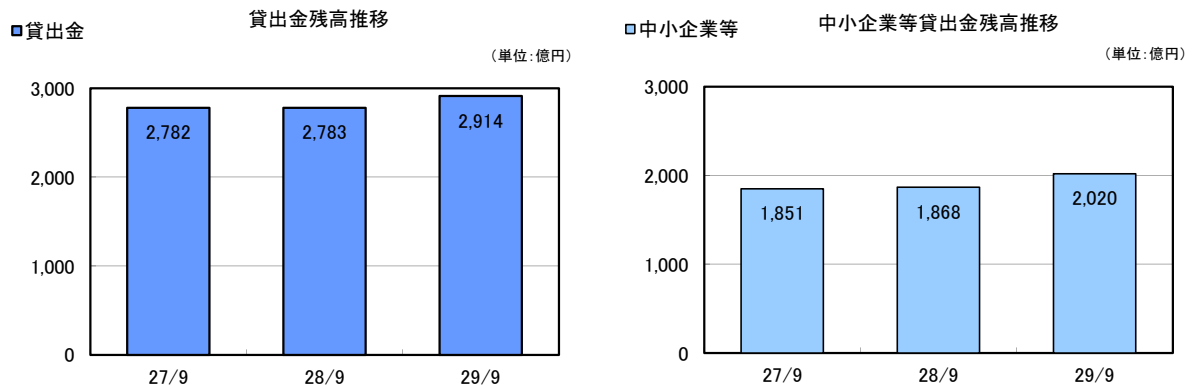
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等貸出金が増加し、残高は2,914億円（前年同期比131億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
貸出金（末残）	2,914	131	2,783
うち中小企業等貸出金	2,020	152	1,868

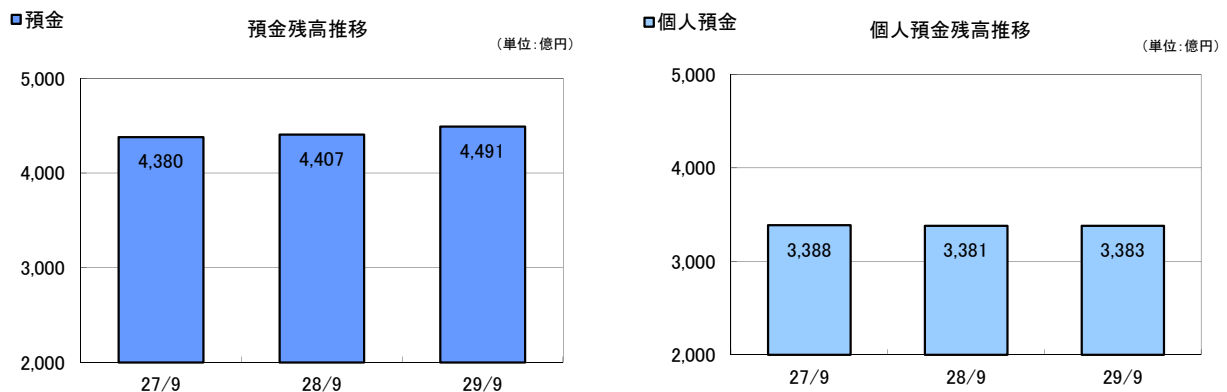


(2) 預金

預金は、法人預金が増加し、4,491億円（前年同期比84億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
預金（末残）	4,491	84	4,407
うち個人預金	3,383	1	3,381
うち法人預金	1,108	82	1,025



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

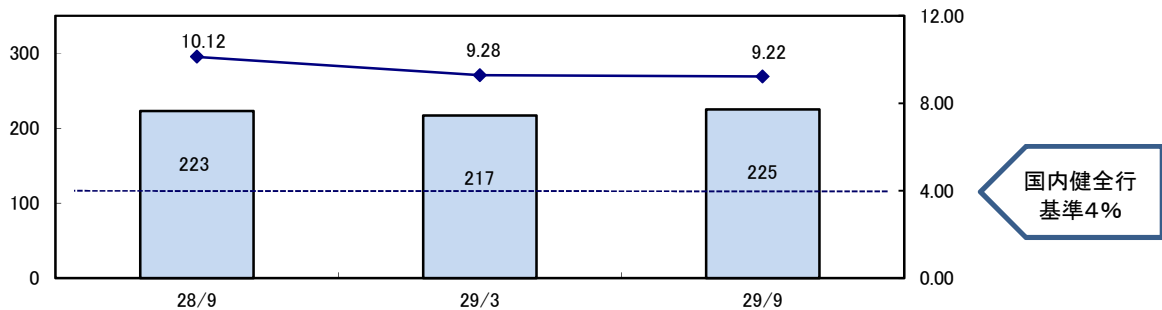
自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、9.22%となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：%、億円)

バーゼルⅢ基準	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
自己資本比率	9.22	△ 0.90	10.12
自己資本（コア資本）	225	1	223
リスク・アセットの額の合計額	2,440	232	2,208

自己資本額・比率の推移

(単位：億円、%)



(2) 不良債権

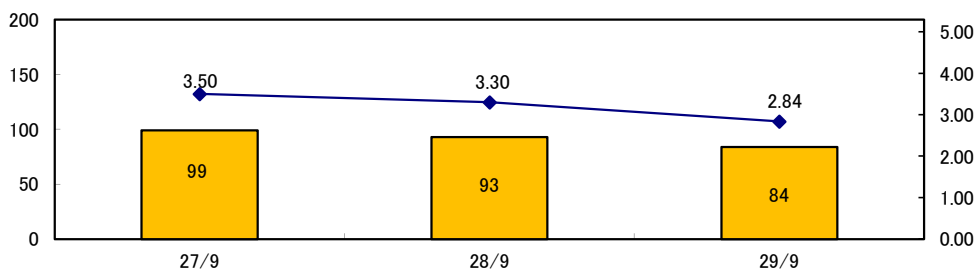
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は84億円、総与信残高に占める割合は2.84%（前年同期末比0.46%低下）となりました。

(単位：億円、%)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	△ 3	37
危険債権	35	△ 2	38
要管理債権	14	△ 3	17
小計(A)	84	△ 9	93
正常債権	2,878	138	2,739
総与信残高(B)	2,963	129	2,833
総与信残高に占める割合(A)／(B)	2.84	△ 0.46	3.30

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



II 平成29年度中間期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期
			平成28年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	3,250	△ 105	3,355
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	3,250	△ 105	3,355
国 内 業 務 粗 利 益	3	3,217	△ 94	3,311
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	3,217	△ 94	3,311
資 金 利 益	5	2,808	△ 142	2,951
役 務 取 引 等 利 益	6	408	48	359
そ の 他 業 務 利 益	7	—	—	—
(うち国債等債券損益)	8	(—)	(—)	(—)
国 際 業 務 粗 利 益	9	32	△ 10	43
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	32	△ 10	43
資 金 利 益	11	26	△ 10	36
役 務 取 引 等 利 益	12	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益	13	4	△ 0	5
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	2,530	△ 107	2,638
人 件 費	16	1,272	△ 13	1,285
物 件 費	17	1,084	△ 84	1,169
税 金	18	173	△ 9	182
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	719	2	716
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	719	2	716
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	125	△ 125
業 務 純 益	22	719	△ 122	842
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	—	—	—
臨 時 損 益	24	493	281	211
② 不 良 債 権 処 理 額	25	—	△ 136	136
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	△ 136	136
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	129	129	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	△ 129	△ 140	11
株 式 等 関 係 損 益	32	259	△ 47	307
株 式 等 売 却 益	33	260	△ 46	307
株 式 等 売 却 損	34	—	—	—
株 式 等 償 却	35	1	1	—
償 却 債 権 取 立 益	36	35	△ 23	58
そ の 他 臨 時 損 益	37	69	86	△ 17
経 常 利 益	38	1,212	159	1,053
特 別 損 益	39	△ 0	△ 0	△ 0
うち固定資産処分損益	40	△ 0	△ 0	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益	41	1,212	159	1,053
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	404	113	290
法 人 税 等 調 整 額	43	△ 56	△ 108	52
法 人 税 等 合 計	44	347	4	342
中 間 純 利 益	45	865	154	710

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年9月期		平成28年9月期	
			平成28年9月期比		
連	結 粗 利 益	1	3,326	△ 114	3,441
	資 金 利 益	2	2,821	△ 150	2,971
	役 務 取 引 等 利 益	3	430	47	383
	そ の 他 業 務 利 益	4	74	△ 12	86
営	業 経 費	5	2,552	△ 107	2,660
貸	倒 債 却 引 当 費 用	6	△ 140	△ 152	12
	貸 出 金 償 却	7	—	—	—
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	△ 146	146
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	134	△ 134
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	—	—	—
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	140	140	—
株	式 等 関 係 損 益	12	259	△ 47	307
そ	の 他	13	100	58	42
経	常 利 益	14	1,274	155	1,119
特	別 損 益	15	△ 0	△ 0	△ 0
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	1,274	154	1,119
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	407	112	295
法	人 税 等 調 整 額	18	△ 56	△ 108	52
法	人 税 等 合 計	19	351	3	347
中	間 純 利 益	20	923	151	771
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	21	27	△ 2	29
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	22	895	153	742

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 業 務 純 益	23	771	△ 147	918
---	-----------	----	-----	-------	-----

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結 子 会 社 数	24	2	0	2
持	分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.28	△ 0.07	1.35
貸出金利回	1.16	△ 0.12	1.28
有価証券利回	1.83	△ 0.08	1.91
資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.07	1.24
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	1.15	△ 0.05	1.20
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.00	0.11
預貸金利鞘	△ 0.02	△ 0.06	0.04

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.07	1.34
貸出金利回	1.16	△ 0.12	1.28
有価証券利回	1.82	△ 0.09	1.91
資金調達原価 (B)	1.16	△ 0.06	1.22
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	1.13	△ 0.05	1.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.01	0.12
預貸金利鞘	0.00	△ 0.06	0.06

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.29	△ 0.30	4.59
業務純益ベース	4.29	△ 1.10	5.39
中間純利益ベース	5.15	0.60	4.55

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	259	△ 47	307
株式等売却益	260	△ 46	307
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	1	1	—

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

		平成29年9月末				平成28年9月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			28年9月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	0	△ 1	0	0	1	1	0
	その他有価証券	15,712	3,686	16,778	1,065	12,025	13,096	1,070
	株式	8,086	3,024	8,597	511	5,062	5,769	707
	債券	3,079	△ 1,261	3,098	19	4,341	4,357	16
	その他	4,546	1,923	5,081	535	2,622	2,968	346
	合計	15,712	3,685	16,778	1,065	12,027	13,097	1,070
	株式	8,086	3,024	8,597	511	5,062	5,769	707
	債券	3,079	△ 1,262	3,099	19	4,342	4,358	16
その他	4,546	1,923	5,081	535	2,622	2,969	346	

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
(1) 自己資本比率	9.22 %	△ 0.90 %	10.12 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	23,700	735	22,964
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,184	567	616
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	22,516	167	22,348
(5) リスク・アセットの額の合計額	244,040	23,238	220,802

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
(1) 自己資本比率	9.68 %	△ 0.89 %	10.57 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	25,127	777	24,349
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,161	565	595
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	23,965	211	23,753
(5) リスク・アセットの額の合計額	247,352	22,762	224,589

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
破綻先債権額	833	△ 25	859
延滞債権額	6,145	△ 538	6,683
3ヵ月以上延滞債権額	71	0	70
貸出条件緩和債権額	1,353	△ 349	1,702
合計 (A)	8,403	△ 913	9,316

貸出金残高(未残) (B)	291,479	13,101	278,377
---------------	---------	--------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
破綻先債権額	0.28	△ 0.02	0.30
延滞債権額	2.10	△ 0.30	2.40
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.15	0.61
合計 (A) / (B)	2.88	△ 0.46	3.34

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
破綻先債権額	853	△ 26	879
延滞債権額	6,307	△ 535	6,843
3ヵ月以上延滞債権額	71	0	70
貸出条件緩和債権額	1,353	△ 349	1,702
合計 (C)	8,585	△ 911	9,496

貸出金残高(未残) (D)	289,981	12,899	277,082
---------------	---------	--------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
破綻先債権額	0.29	△ 0.02	0.31
延滞債権額	2.17	△ 0.29	2.46
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.15	0.61
合計 (C) / (D)	2.96	△ 0.46	3.42

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,456	△ 316	3,772
危険債権	3,554	△ 249	3,804
要管理債権	1,424	△ 349	1,773
合計 (A)	8,435	△ 915	9,350

総与信残高 (B)	296,319	12,980	283,339
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.16	△ 0.17	1.33
危険債権	1.19	△ 0.15	1.34
要管理債権	0.48	△ 0.14	0.62
総与信残高に占める割合(A)/(B)	2.84	△ 0.46	3.30

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
保全額 (C)	7,635	△ 634	8,269
担保等による保全額	4,711	△ 402	5,114
貸倒引当金残高	2,924	△ 231	3,155

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	90.52	2.08	88.44
-------------	-------	------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
貸倒引当金合計	3,139	△ 413	3,552
一般貸倒引当金	713	△ 221	935
個別貸倒引当金	2,425	△ 192	2,617

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
預 金(末残)	449,174	8,407	440,766
預 金(平残)	436,844	353	436,490
貸出金(末残)	291,479	13,101	278,377
貸出金(平残)	280,138	6,710	273,428

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
個 人	338,344	162	338,181
法 人	110,830	8,245	102,585
合 計	449,174	8,407	440,766

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	291,479	13,101	278,377
製 造 業	47,305	1,882	45,422
農 業、林 業	3,846	899	2,946
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	84	1	82
建 設 業	18,487	2,279	16,208
電気・ガス・熱供給・水道業	5,201	418	4,782
情 報 通 信 業	4,484	2,221	2,262
運 輸 業、郵 便 業	9,364	1,383	7,981
卸 売 業、小 売 業	24,058	914	23,144
金 融 業、保 険 業	17,713	△ 124	17,837
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	32,019	5,485	26,533
各 種 サ ー ビ ス 業	31,411	2,337	29,073
地 方 公 共 団 体	44,837	△ 2,911	47,748
そ の 他	52,665	△ 1,686	54,352

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
消費者ローン残高	49,266	△ 1,810	51,077
住宅ローン残高	43,016	△ 2,077	45,093
その他ローン残高	6,250	267	5,983

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	202,068	15,236	186,832
総貸出金残高 ②	291,479	13,101	278,377
中小企業等貸出金比率 ①/②	69.32	2.21	67.11

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
投 資 信 託	11,189	623	10,566
国 債	583	△ 193	777